

# 未来



全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中郵支部  
機関紙「みらい」  
NO. 4500  
24年11月22日(金)  
Tel・Fax 095-828-1953  
文責 支部書記長

# 日本郵便の決算 赤字幅が拡大

おはようございます。今週から急に寒くなりました。慌てて暖房器具などを使用している人も多いと思います。暑い時期が長がっただけに秋がなくて夏から冬になった感じで体調管理が難しいですね。寒くなると新型コロナウイルスやインフルエンザなども流行しますので手洗い、うがいなどを励行しましょう。

日本郵政グループの中間決算が11月14日に発表されました。経常収益は5兆5119億円と前中間期比1062億円の減収となったものの、経常利益は4633億円、1281億円の増益となりました。金融2社（ゆうちょ銀行、かんぽ生命）の業績が伸びたことから最終的な利益が前の年の同じ時期より16%増えました。

これは、日銀の利上げを受けてゆうちょ銀行で国債の利息収入などが増えたほか、かんぽ生命も資産運用の収益が伸び、一時払いの終身保険の販売も好調だったことが主な要因です。

一方、赤字が続いている日本郵便の郵便・物流事業は、人件費や物流コストなどの費用の増加で営業損益が947億円の赤字となり、前の年に比べて赤字幅が439億円拡大しました。ゆうメールは12.4%の伸びを示しましたが、郵便の減少に歯止めがかからない状況です。

日本郵政の増田寛也社長は決算会見で「郵便料金の値上げで年賀はがきの当初の発行枚数は減らしたものの、収益は改善すると期待している。今後の状況を見ていきたい」と述べています。



年賀はがきの販売収益は年間収益の1割を占めると言われていましたが、それは過去の話で今年の発行枚数はピーク時の3割にも及びません。ここ数年の年賀はがきの減少と郵便料金値上げを考えると発行枚数も販売枚数も最大の減少となると考えられます。

先月から郵便料金を一斉に値上げしたことで、今年度1年間では10億円の黒字に転じる見通しだと言われていますが、郵便料金の値上げでの収益改善は一時的なものだといわれていて、次年度にはまた、赤字に転落するという試算結果もあります。



経営陣は過去にペリカーン便との統合やトール社の買収などで失敗してきましたが、2021年に楽天と業務提携、2023年10月からはヤマト運輸との協業を開始しています。

業務提携の目的は自社内の足りない部分を補足し、双方の会社が業績の底上げが出来て相乗効果を得ることと言われています。

楽天グループの決算を見てみると2024年1～9月期の連結業績は売上収益が前年同期比8%増の1兆6176億円、営業損益が510億円の赤字となっています。前年同期は1795億円の赤字だったので赤字幅は縮小していますが黒字化できていません（第三四半期決算では黒字化）。



また、協業先であるヤマトホールディングスの今年4月から9月まで半年間のグループ全体の決算は、売り上げに当たる営業収益が前の年の同じ時期と比べて3%減少して8404億円となり、最終的な損益は111億円の赤字となっています。日本郵便、楽天、ヤマト運輸（ヤマトホールデ

イングス）三社の決算は赤字となっていて、業務提携（協業）がプラスになつているとは言い難いです。



特に日本郵便では、ヤマト運輸との協業で受け取った形の、配達の手間のかかるゆうメールやゆうパケットが増えたことにより、収入以上に残業代などの人件費が増加しているとも考えられます。日本郵便の黒字化には、人件費の削減も検討されるのでしようが人手不足の現場では限界があります。

管理者や局長などの退職後のポストである専門役などの数を削減する、更には日本郵政最大の「禁忌」とされるエリマネ局（旧特定局）の局長制度の見直しなど、大胆な改革を行わなければ日本郵便の黒字化は難しいと考えます。これ以上の人件費削減など、社員に赤字の後始末を押し付けられても困ります。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員に正社員化を。

ゆとり、均等待遇、なごみ差別。

ユニオンは労基法裁判に勝利したぞ！

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。  
1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎の  
ホームページはこちら

